

令和 2 年度 久留米市水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 2 年度久留米市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 2 年度久留米市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
	支 出		
第 1 款 水道事業費用	4,632,350 千円	△ 283 千円	4,632,067 千円
第 1 項 営業費用	4,404,442 千円	△ 283 千円	4,404,159 千円

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
職員給与費	747,730 千円	△ 283 千円	747,447 千円

令和 2 年 6 月 9 日提出

福岡県久留米市長

大 久 保 勉

令和2年度 久留米市水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		4,632,350	△ 283	4,632,067	
			4,404,442	△ 283	4,404,159	
	4 総係費		300,735	△ 283	300,452	手当等 50,227 法定福利費 21,559
						千円

令和2年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	234,173
減価償却費	1,485,854
減損損失	35,227
退職給付引当金の増加額	30,674
賞与引当金の増加額	5,806
貸倒引当金の増加額	9
修繕引当金の減少額	△ 79,200
長期前受金戻入額	△ 253,717
受取利息及び配当金	650
支払利息及び企業債取扱諸費	93,581
固定資産除却損	83,725
固定資産売却益	△ 629
未収金の増加額	△ 6,081
未払金の増加額	76,078
小計	<hr/> 1,706,150
利息及び配当金の受取額	△ 580
利息の支払額	△ 93,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,611,989

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,081,020
	有形固定資産の売却による収入	1,957
	国庫補助金等による収入	319,303
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,759,760</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 865,347
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,653</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 113,118
5	資金期首残高	<u>4,297,671</u>
6	資金期末残高	4,184,553

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	59 (7)	138	270,063	244,800	515,001	81,387	596,388
	資本勘定支弁職員		19		73,430	54,052	127,482	23,715	151,197
	合 計	11	78 (7)	138	343,493	298,852	642,483	105,102	747,585
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	59 (7)	138	270,063	245,043	515,244	81,427	596,671
	資本勘定支弁職員		19		73,430	54,052	127,482	23,715	151,197
	合 計	11	78 (7)	138	343,493	299,095	642,726	105,142	747,868
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	△ 243	△ 243	△ 40	△ 283
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	0	△ 243	△ 243	△ 40	△ 283

()内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	14,190	8,269	6,662	537
	補 正 前	14,190	8,269	6,662	537
	比 較	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	28,712	1,142	7,810	74
	補 正 前	28,712	1,142	7,810	74
	比 較	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補 正 後	91,771	63,328	76,357
	補 正 前	92,014	63,328	76,357
	比 較	△243	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	59 (3)	138	260,589	242,982	503,709	79,563	583,272
	資本勘定支弁職員		19		73,430	54,052	127,482	23,715	151,197
	合 計	11	78 (3)	138	334,019	297,034	631,191	103,278	734,469
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	59 (3)	138	260,589	243,225	503,952	79,603	583,555
	資本勘定支弁職員		19		73,430	54,052	127,482	23,715	151,197
	合 計	11	78 (3)	138	334,019	297,277	631,434	103,318	734,752
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	△ 243	△ 243	△ 40	△ 283
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	0	△ 243	△ 243	△ 40	△ 283

()内は短時間勤務職員数で外教

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	14,190	8,269	6,662	537
	補 正 前	14,190	8,269	6,662	537
	比 較	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	28,712	1,142	7,810	74
	補 正 前	28,712	1,142	7,810	74
	比 較	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補 正 後	89,953	63,328	76,357
	補 正 前	90,196	63,328	76,357
	比 較	△ 243	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員			9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
	資本勘定支弁職員							
	合 計		(4)	9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
補 正 前	損益勘定支弁職員		(4)	9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
	資本勘定支弁職員							
	合 計		(4)	9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
比 較	損益勘定支弁職員		(0)	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員							
	合 計		(0)	0	0	0	0	0

()内はパートタイム会計年度任用職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後				
	補 正 前				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後				
	補 正 前				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補 正 後	1,818		
	補 正 前	1,818		
	比 較	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
手 当	△ 2 4 3	1 その他の 増 減 分	△ 2 4 3		

令和 2 年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 地		1,483,663	
ロ 建 物	1,456,262		
減価償却累計額	<u>△ 939,510</u>	516,752	
ハ 構 築 物	58,412,530		
減価償却累計額	<u>△ 24,698,182</u>	33,714,348	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,910,959		
減価償却累計額	<u>△ 4,800,833</u>	2,110,126	
ホ 車 両 運 搬 具	36,592		
減価償却累計額	<u>△ 19,578</u>	17,014	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	328,996		
減価償却累計額	<u>△ 239,636</u>	89,360	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>756,256</u>	
有形固定資産合計			38,687,519

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ 商 標 権		<u>37</u>	
無形固定資産合計			1,146

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	500,000		
ロ その他資産	<u>46</u>		
投資その他の資産合計		<u>500,046</u>	
固定資産合計			39,188,711
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,184,553	
(2) 未収金	690,163		
貸倒引当金	<u>△ 6,231</u>	683,932	
(3) 前払金		<u>460,680</u>	
流動資産合計			<u>5,329,165</u>
資産合計			<u><u>44,517,876</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,855,861		
	企 業 債 合 計		7,855,861	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	915,847		
	ロ 修繕引当金	315,575		
	引 当 金 合 計		1,231,422	
	固 定 負 債 合 計			9,087,283
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	952,094		
	企 業 債 合 計		952,094	
	(2) 未 払 金		542,083	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	57,205		
	引 当 金 合 計		57,205	
	(4) その他流動負債		9,485	
	流 動 負 債 合 計			1,560,867
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	10,733,390		
	長期前受金収益化累計額	△ 4,180,380	6,553,010	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		278,040	
	繰 延 収 益 合 計			6,831,050
	負 債 合 計			17,479,200

資 本 の 部

6 資 本 金			23,323,198
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	15,374		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,172,714</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,471,738</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,715,478</u>
資 本 合 計			<u>27,038,676</u>
負 債 資 本 合 計			<u>44,517,876</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50 年
 - 構築物 2～60 年
 - 機械及び装置 2～20 年
 - 車両運搬具 3～ 5 年
 - 器具及び備品 2～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 商標権 10 年
 - 地上権 5 年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する

額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 減損損失に関する注記

(1) グループニングの方法

久留米市水道事業において使用している固定資産については、全ての資産を一体として水道事業の供給を行っていることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別の資産単位ごとに把握している。

(2) 減損の兆候について

令和2年度、以下の資産の一部について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類
水道事業	建設仮勘定

II. 令和2年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和2年度において、退職手当 45,683,000 円を支給するために、退職給付引当金 45,683,000 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 170,966,000 円の支出のために、賞与引当金 51,399,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和2年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,824,000 円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

令和2年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 79,200,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,113,832円
1年超	54,111,281円
計	76,225,113円

Ⅲ. 令和元年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当 48,230,993 円を支給するために、退職給付引当金 48,230,993 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 151,549,659 円の支出のために、賞与引当金 51,501,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和元年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,836,000 円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

令和元年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 81,092,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,847,322円
1年超	72,265,115円
計	95,112,437円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅴ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。